

| 項目および具体的な取組み | 委員意見（要旨） |
|--------------------------------------|--|
| <div>（１） 障がい者の権利保障</div> | <p><権利保障と尊厳の保持></p> <p>・人権的な要素は意識的に入れていただきたい。現行計画ではネガティブな内容の記載も多いが、本来的に差別や虐待がないのが当然であり、住み慣れた地域あるいは自分が住みたいと思う地域、自分がほっとできるような地域で自分の人生をつながり持ちながら暮らせるという地域づくりに向けて、次のステップに進んでいければ。</p> <p>・外国人に対する差別的な言動や生活保護の利用について様々なデマが流され、障がい関係では、そもそも発達障がいはないといった街頭演説がなされる。そのような演説で、非常に息苦しさや辛さを抱えるという方がたくさんおられると思う。その方々にあなたの尊厳を守ってしっかり生きていいですよというメッセージを出さないと強く思った。</p> <p>・地域に参加したり、役割を持って力を発揮できる社会をつくるということは、「地域やまちで暮らす」「楽しむ」など、いろんな生活場面にわたる共通課題ではないかなと思う。</p> <p>・身寄りのない高齢者や障がい者が転居しようと思っても、入居拒否されたり、施設とか病院に入ろうとしても緊急連絡先の問題があったり、死後事務においてもいろいろと問題がある。各分野の課題ではなく、広く地域社会の課題となってくるので、社会として仕組みとして整えていくことによって、解決できる問題もあるかと思う。障がいのある方が地域で暮らすとなった時には、広く地域社会全体で考えるといった視点とを入れていただきたい。</p> <p><旧優生保護法による優生手術を受けた障がい者への支援></p> <p>・今後、繰り返さないように、計画に旧優生保護法の流れや、反省などを載せていただきたい。特に、大阪の場合、全国で3番目に被害者が多いのと、手術の記録を廃棄されているため、追跡調査ができないという課題がある。今後、行政としても国の施策に従っていろいろやっていただけたと思うが、障がい者計画にも記載が必要だと思う。</p> <p>・旧優生保護法の問題についてきちんと取り上げるべき。差別と偏見のない社会をつくるということが土台にあるべき。</p> <p><意思決定支援の重要性></p> <p>・横断的視点に意思決定支援が加わったのは、とても重要なことで、自己実現ができる地域になったら良いと感じている。また、自己決定の機会は幼児期、児童期から積み重ねていくことが重要である。</p> <p><誰一人取り残さない支援></p> <p>・制度の谷間にあったり、制度に馴染めなかったりという人たちがどうしても出てくる。そういうところに目を向けられるということが必要ではないか。</p> <p>・障がい当事者として、社会の当たり前が染み込みすぎていて、困っていると言えない、困っていると言って良いかわからない。自分たちの困りごとを言語化して、周りに伝えて、社会が変わっていくところまで持っていくことの難しさを感じており、本当はニーズがあるけど取りこぼされがちな人たちに目を向けられるような計画を作っていきたい。</p> <p><成年後見制度></p> <p>・成年後見制度は、意思能力を否定するような制度設計に基づいたところがあり、国でも見直しの議論が行われているところ。非常によく成年後見制度がうまく働いている事例もたくさんありますが、まだまだ課題は多く、成年後見制度の見直しも含めて次期計画への記載について検討すべき。</p> <p><当事者参加による事業実施、環境整備等></p> <p>・施策を実行するとき当事者の意見を反映することがとても大切なので、当事者の意見を反映させるということをして、ぜひ盛り込んでいただきたい。</p> |
| <div>（２） 障がい者への差別の解消や虐待の防止</div> | <p><障がい理解の促進></p> <p>・世界的には、権利条約を踏まえて、障がいをネガティブなものではなく、社会との相互作用によって発生するハードルという捉え方には変わってきているが、日本では相変わらず、障がい者を弱者として助けてあげる、お世話をされる存在ということが前面に出すぎている。障がい者とわかった瞬間に関係のないところまでサポートされる。そこを変えない限り、障がいの有無に関わらず地域で暮らすというところに行き着かない。障がい者を弱者と見ない社会、自分もサポートされるけど、誰かを助ける立場になることもできるというような観点を計画に書き込めないか。</p> <p>・障がいの定義が社会との相互関係と変わっていく中で、社会の雰囲気とか社会の文化みたいなものが変わり、生きやすくなったというところがある。社会全体が暮らしやすくなるために発想を変えるということを繰り返していくことで、理解していくとか、社会が障がいのある人を包括していくということに繋がっていく。</p> <p>・本当に地域で生きていくためには、まず全体の理解、要するに理解をするためには自分と相手がどういう人間なのかというところをできるだけ外から見て分かるようにしなければならない。可視化する方法は、いろんな形があると思うが、いろんな機器やアセスメントを使うこと、もっと単純にはお互いが話をすることで理解できる。その点、安全・安心に話せる場所があるということがとても大事。</p> <p>・障がい理解の促進について、障がいのある方自身についての理解と、障がいのある方がどうやって暮らしているのかとか、暮らしやすくするためにどのようなサービスや機器があるのかということも含めた理解というのが必要だと思う。</p> <p>・合理的配慮の提供が義務化をされたが、どう対応したら良いかわからないという声が多い。大阪府内の飲食店が市町村の合理的配慮の提供に関する独自施策により、車いすユーザーでも利用しやすい座面が稼働式のテーブルを導入した。行政や計画にはそのような後押しをしていくことが求められるのではないかな。</p> |

| 項目および具体的な取組み | 委員意見（要旨） |
|--|---|
| <div>（２）</div> <div>障がい者への差別の解消や虐待の防止</div> <div>つづき</div> | <p><早期の福祉教育></p> <ul style="list-style-type: none">・大阪府下の小学校で授業の時間数が足りないなかで、福祉教育をしている学校は結構多いが、中学校になると知る限りでは少なくなっている。・一緒に場所や空間を共にし、障がいのある方がどんな暮らしをしたいのか、どんな思いで地域に暮らしているのかということに触れたり、一緒にその思いを実現するために自分たちにどのようなことができるかを考える機会を作ったりすることが非常に大事で、そのような機会をどう作るかということを書き込んでいただきたい。 <p><虐待防止と虐待事案への対応></p> <ul style="list-style-type: none">・大阪では、支援者、福祉従事者の虐待に関する取組みを頑張っていると思うが、養護者虐待が全国トップの状況に何か手立てを打たなければならない。現行計画では、障がい者と暮らす家庭や親を適切な支援に結び付けていくことが記されており、適切な支援として、障がい福祉サービスと成年後見制度となっている。障がい福祉サービスの利用すら拒否される、対応の難しい障がい者のところで養護者虐待が起きているし、成年後見制度で虐待が防止ができるわけではない。早い段階から親や家族の支援をして、親が権利擁護の意識を持つことが虐待防止には一番大事なこと。親や家族への情報提供や支援、エンパワメントの視点も持ち、共通場面を検討いただきたい。・大阪は虐待事案が多いが、虐待等の数字といったネガティブな面だけでなく、虐待等の不適切事案は、その事業所等がステップアップする機会にもなるといった前向きな視点についても計画に記載いただきたい。 |
| <div>（３）</div> <div>誰もが暮らしやすい環境の整備</div> | <p><ユニバーサルデザイン・バリアフリー></p> <ul style="list-style-type: none">・現行計画に記載のある「先進技術の活用による意思疎通支援や情報保障の充実」は、ハード面の内容となっており、手話言語の習得などソフト面についても追加いただきたい。大阪府の手話言語条例にも「府民に手話言語を普及していく」ということが書かれているが、手話言語が普及したかという、まだまだの状況にある。手話施策推進法の目的も踏まえると、手話言語の獲得について、計画に入れていただきたい。・今はスマートフォンやタブレットの利用が一般的だが、視覚障がい者が使用するには困ることも多い。 <p><駅舎の安全性の確保></p> <ul style="list-style-type: none">・鉄道の駅舎にてホームドアが完全についていない。視覚障がい者のみならず、身体障がい者、高齢者もふらつく人はたくさんおり、この方たちが、駅で待っているときに、ホームに転落すると困る。できるだけ早く、ホームドアが全駅につくように活動していただきたい。 |
| <div>（４）</div> <div>情報保障及びコミュニケーション支援の推進</div> | <p><情報保障></p> <ul style="list-style-type: none">・高齢の視覚障がい者がデイサービスなどに通っても他の人と一緒に行動ができなくて、放ったらかしにされている人の方が多い現状にある。・情報保障を求めても、聞こえない人の場合は文字情報で済まされることが多いが、例えば、洋画で翻訳された字幕を読むのと、吹き替えの日本語を聞くのとではニュアンスが違うのと同様に手話通訳と文字通訳も違う。現実問題として、情報保障のための費用がないということで、手話通訳を断られることが非常に多いが、これからは手話施策推進法によって、手話通訳が必要な人に対しては、文字情報ではなく手話通訳による情報保障をすることが必要となることを念頭において、施策を推進できるようにお願いしたい。 <p><コミュニケーション支援の推進></p> <ul style="list-style-type: none">・聞こえる人にとっての地域は、自分が住んでいる地域や家の周りになるが、聞こえない人にとっては、聞こえない仲間が集まるところという考え方が強い。聴覚障がい者が、手話ができない、コミュニケーションができない人の中で、孤独に孤立されてしまうといった課題があります。・コミュニケーションの壁というのは、聴覚障がい者だけでなく、支援者としても、とても大変なことだと思う。お互いに言いたいことが通じないので、スムーズな支援ができなくなってしまい、それが大きな課題だと思う。・視覚障がい者にとって、役所や買い物の際に「ここにサインしてください」「ここに書いていますので、確認してください」と言われて困ることは、日常よくある。あらゆる生活場面で不可欠なのが代筆・代読であるが、代筆・代読を担っていただける人材や事業所は本当に少ない。 <p><大阪府ITステーションの支援の充実></p> <ul style="list-style-type: none">・障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が施行され、障がい特性や年齢に対応した、意思疎通支援や情報保障の確保が求められている。大阪・関西万博でも、いざチケットを手に入れようとすると、パソコンやスマートフォンの画面を操作、入力しなければならないといったことが大きな壁であった。電子決済やインターネットショッピング、スーパーのセルフレジといった、現代では、至極当たり前でとても便利なツールも、視覚障がい者が使いこなすには多くの課題がある機能である。しかし、日々進化する技術の恩恵は、障がいの有無に関わらずとても魅力的であり、持続可能な社会の発展には欠くことのできないものであるからこそ、こうした技術の進展から障がい者が取り残される事がないよう、障がいがある人のICTの利用機会の拡大や活用能力の向上を支援する体制の整備がとても重要である。そのためには、拠点施設を設け、様々な障がい特性に応じた情報へのアクセスが円滑に行えるようにすべきだと考える。大阪府ITステーションの支援内容の充実を図り、あらゆる障がい者にとって、大阪府のICTサポートの中核となり、総合的な支援を実施していくよう、次期計画に位置付けるべきと考える。 |

| 項目および具体的な取組み | 委員意見（要旨） |
|---|---|
| <div>（５） 障がい者の生活を支える 人材の確保・育成</div> | <p><人材不足の課題></p> <ul style="list-style-type: none">・知的障がい分野では圧倒的な支援者の人材不足の状況。質を求められる状況になく、支援の質を担保することが難しい。当事者としては、質が低くとも支援がなくなると困るので我慢せざるを得ないのと、支援者の確保すらできなくなった時に、親と一緒に外出していた時代に逆戻りするのではないかと危惧する。背景としての人口減少については、計画に触れなければならない。・支援者不足の問題で、当事者の方より「本当に来てほしい時に来てもらえなくなっている」という生活の困り感が寄せられてくる。計画の本来は、障がいがある方々の生活を支えるためにあるものですので、ぜひ人材の確保に取り組んでほしいと思います。・グループホームの新規開設の課題として、世話人の確保が困難であることがあげられる。 <p><人材の確保></p> <ul style="list-style-type: none">・府内の知的障がいの入所施設では、ここ数年、外国人を採用しているところが増えてきており、外国人がいないと回らないというような施設も出てきている状況になっている。現行計画では外国人人材についての記載がないが、次期計画では、福祉の現場では外国人の力が不可欠であるということを書き込まないといけない。その量とか、質については、バランスよく受け入れることが求められる。・興味ある業界について中高生を対象に実施した民間調査では、医療・福祉が上位という結果でありながら、福祉分野とは異なる業界に進むといった現状がある。小中学生の保護者を対象に福祉の仕事についてPRしていくのが、人材確保のワンステップではないか。・障がい者の生活を支える人材を専門的な知識やスキルのある方たちのことと整理したときに、地域生活支援拠点等や事業所の質・量の確保は専門職人材の確保に分類されるのではないか。・体制整備も必要だが、支援者の待遇改善もあわせて考えていただきたい。・障がいを持っている人、例えば、聞こえない人、聞こえにくい人で専門学校に通って福祉を勉強している人がきちんと資格が取れるような情報保障の配慮が必要である。同じ障がいを持つ当事者しかわからないこともあり、今後、福祉人材確保の中で、障がいを持つ当事者が資格を取れるような施策が必要である。・障がいのある大学生や普通校に通っている高校生もかなり増えてきており、そういった学生にきちんと進路や就職について情報提供するということも考えていければいいと思う。 <p><事業所の質の確保></p> <ul style="list-style-type: none">・営利目的でのサービス参入が一概に悪い訳ではないが、今般、全国的な事案もあったところ。本当に頼って相談できる場所がないと感じている当事者が多いのは事実であり、今後、どのような課題解決を図っていけるのか。 |
| <div>（６） 地域の支援力の強化</div> | <p><地域づくり></p> <ul style="list-style-type: none">・企業も地域資源の一つだが、多くの企業は、障がい者のことや障がい者雇用をそれほど意識しているわけではない。一方、計画においては企業を巻き込んで何かしよう、地域づくりをしようという意識がほぼない。そういう意味では、企業に対する理解の促進はまだまだ必要で、福祉から企業を地域資源としてうまく活用してもらえたら、一緒に地域づくりをしていけるのではないか。・予算面や人的資源にも限りがあるなか、簡単に最適解は見つからない。当事者の方、ご家族、それから地域の人たちが、ある程度力を合わせるが必要になってくる。・社会に出て、社会での役割を持つと、みんな元気になっていく。集まれる場所がある人はものすごく元気。そういうところでいろんな情報交換がなされたら、結果として、サービスの質向上にもつながるのではないか。 <p><重層的支援体制整備></p> <ul style="list-style-type: none">・乳幼児期は保健機関、就学期は教育機関の関わりがあり、卒業後の就職や日中活動先を考える上で、高校１年生から自立支援計画を作成するようになってきているなど、少しずつ、社会が変わっているということを認識しながら、今後の施策の検討いただきたい。保健機関や教育機関と福祉との連携をどうしていくかという視点も重要。・『8050』、『9060』問題で、親なき後の心配に対しては地域支援を期待している。地域にも医療にもつながらず、家族だけでケアして孤立しないように手を指し伸ばしていただけるというような体制が構築されれば、安心した地域生活が過ごしていけると考える。・障がい者と貧困・お金の問題がどこにも出てこない。がんの患者とか、難病の患者とか継続的に医療にかかる。生きていくということにお金がかかる人たちの尊厳はお金ありきになってしまう。例えば、お金のことを相談できるとかがあるだけで全然違う。障がいのある人が慢性的に抱えている経済的な不均衡がある中で、どのように尊厳を保持して生きていくのかという支援や工夫というのを政策とか計画に反映できないか。・以前は専門学校を卒業後にマッサージの仕事に就くこともできたが、今は重複障がいの人が多く、視覚支援学校を卒業しても、仕事に就けない人が多い。そういった人たちへの生活保障なども必要。 |

| 項目および具体的な取組み | 委員意見（要旨） |
|--|---|
| <div>（６）</div> <div>地域の支援力の強化</div> <div>つづき</div> | <p><市町村の対応格差の是正></p> <ul style="list-style-type: none">・大きな精神科病院を抱えていると精神障がい保健福祉手帳の更新や生活保護申請、居住地特例の制度に関して、市町村と協議になることが多いが、声の大きい市町村に押し負けることも多々ある。また、権限移譲されていると、府に相談しても「市町村で判断してください」と言われることが多いが、広域自治体としてさまざま協力いただきたい。・転居により別の市町村に住まいが変わられた際、制度的には認められているサービスが受けられなくなったという、市町村の取扱いの違いによる相談が多い。・市町村によって障がい児支援の支給決定の考え方が異なり、18歳の誕生日でサービスを終了する市町村と高校卒業するまでは利用可能な市町村がある。地域を育むというのは、地域差をなくすということが大事なのではないかなと痛感している。・良い計画を作っても、自分が住んでいる自治体の対応が悪ければ、徹底されないことになってしまう。・福祉と防災の連携にものすごく地域差や自治体の考え方の差が強くあるということが報告があるが、災害が起こったときの対応というのは、本当に生命に関わる問題なので、地域差があってはならないし、そういうことをきちんと考えていくことが、大事ではないか。 <p><災害時に安心して生活できる></p> <ul style="list-style-type: none">・災害時には、情報保障や安心して避難所で生活できることが必要。・大きな災害が起きたときに、強度行動障がいのある方たちのような重度の知的障がいの方には手が届きにくい。次期計画では、強度行動障がいのある方が災害時に孤立しないようなことも取り入れていただきたい。・令和6年度以降、各事業所はＢＣＰを策定している。重要なのは、ＢＣＰは利用者を守る、そこで働くスタッフを守る、その事業所がある地域の障がい者を守るといった視点を持って、柔軟に変更していくような形で策定していくことが重要である。・地域における防災活動への障がい者の参加はあまり進んでいません。避難訓練をしていれば、どの道を通ってとか、絶対に車に乗らないでとか、万が一の時は、たぶん自分の命、子どもの命、障がい者の命を守ることが可能となるが、情けない状態です。もう少し積極的に地域の市町村よりお声がけいただき、避難訓練をやっていただきたい。・大阪府内では各市町村に地域貢献委員会（施設連絡会）という、障がい、高齢、児童といった種別を越えて、社会福祉法人を中心に地域貢献を目的とする組織を作って、いろんな取組みをしている。その一つとして、災害支援に取り組んでおり、研修をしたり、災害時にどんなことができるのかの協議などをしている。ある施設連絡会では、避難が想定されるような方々の受け入れ訓練をして、出てきた課題に対して、自分たちでできることが何か、行政に対してどんなサポートを求めるのかを話し合うといった具体的なことを積み上げながら取り組まれている。・地震にて被災された医療的ケア児の保護者の体験談として、発災48時間以内は支援者の方たちも被災者で、十分な支援は期待できない。だから、48時間を何とかしのぐということが大事で、そのためには自分で備えなければならない。これは、まさしく自助の力。その後、やっぱり自分だけでは絶対に無理で、近所の人が助けてくれることで大変救われたことから、ご近所の人に挨拶をして、地域の中で自分たちの存在を認識してもらって、地域の方たちと関係をつくっていくことが大事だと発言されている。・新型コロナウイルス感染症は非常に障がい者の生活に大きな影響を与えた。特に、重度の障がいの者は、いわゆる医療にかかることができなかった。また、支援をする人たちにとっても非常に大変な状況であった。感染症の対応について、きちんと振り返るべきだと思う。・特に災害発生時や感染症発生時の際の医療へのアクセスの確保というのは重要だということは言うまでもない。やはり、高齢者施設とか障がい者施設とか家庭内で医療にアクセスできなかった方々がいたということが、今後、同じようなことが起こらないようにしっかり対策として考えるべきだと思う。いわゆるアクセスが全くできない人が一番取り残されるということは、障がい者当事者だけでなく、支援している方々も疲弊するので、当事者の方のみならず、支援されているご家族、ヘルパーの方、看護師などの支援者への支援を含めた形での支えが必要だと思う。 |

第 6 次計画策定検討部会における委員意見の整理 生活場面Ⅰ「地域やまちで暮らす」

| 項目および具体的な取組み | 委員意見（要旨） |
|---|---|
| <p>（１） 多様な暮らしの実現</p> | <p>＜意思決定支援＞</p> <ul style="list-style-type: none">・自分の暮らしを自分で決めるという意思決定がこの計画の目標とするならば、横断的視点として意思決定支援が加わることは、とても大事だと思う。自己実現を叶えられる地域になったらいいと感じている。・地域移行ということを言われてから20年が経ち、20年前に地域移行の対象となっていた入所施設にいる方は20年の歳を召されて、高齢化という問題にあたっている。そのところ、意思決定支援は非常に難しいけれども1人ずつ丁寧に対応いただきたい。また、親と同居するかを本人に意向確認をすると、「ここがいい」とおっしゃる方が多いが、他の生活を知らない、体験したこともないことを選べないというような問題もあり、生活の場を自分で決めるというところはすごく深い話だと思う。 <p>＜地域移行に関する本人や家族の不安等＞</p> <ul style="list-style-type: none">・地域移行が進まない理由として、本人の特性にあったグループホームがないということ、入所施設の方が安全で専門的な支援を受けられること、地域生活が合わなかった時にどうしたらいいのかという不安などがある。特に、施設を退所後に戻ってくる部屋がないということに非常に不安があるということと言われる。・地域移行が進みにくい理由として、重い方が残っているということもあるが、長い間施設で生活された方たちにとって、地域に出るという意味が20年経てば変わってきて当たり前。現行計画には高齢化という言葉が載せられているが、終末期に入るような方もおられることをどう捉えるか。・地域移行を進めるにあたっては、安心して地域で支援してもらう体制の構築は必ず入れていただきたい。地域に出ていくだけでは、新たな問題が出てくる。本人の状態が安定して家に戻ってきてても支援がいないわけではない。・施設に入りたいと待機している方がたくさんいる。待機の方の親との同居率は、身体障がいの方は47.5%、精神障がいの方は68.8%、知的障がいの方は91.2%となっており、知的障がいは圧倒的に50歳、60歳になっても親と同居している。この同居率を解消していくためにはどうしたらいいのか。同居率を背景として、親が介護できなくなったときに入所施設を待つというような問題も出てきている。 <p>＜地域移行のための支援の充実＞</p> <ul style="list-style-type: none">・相談支援において、担当者が利用者本人の思いを理解できていない、家族の思いが優先されてしまうという課題も見受けられ、大阪府で実施している地域生活促進アセスメント事業において、大阪府下の相談支援事業所にノウハウを広げていくことが重要。・地域生活促進アセスメント事業では、地域移行に繋がるような取組事例をガイドラインのような形で紹介しているので、計画に入れていただきたい。・保護者との関わりが薄い、どこにいるかわからない子どもたちにとって、どこに住むのかというのは本当に重要になる。もともとの家の近くより、施設の近くに住む場所を探すというケースもあり、援護元の市町村が遠方であれば連携が難しかったり、市町村によっては18歳到達後でなければ関わってもらえなかったりする。円滑に次の生活に移行するために、どこが中心になって進めていくのか、市町村により偏りが出ないようにということを期待する。 <p>＜入所者数の削減＞</p> <ul style="list-style-type: none">・国の社会保障審議会の障害者部会で、入所施設に関する全体的な削減目標というのが示されているが、多様な暮らしの実現を示している中で、そこだけ減っていくというのは、施設を希望されている方からすると違和感がある。 |
| <p>（２） 希望する暮らしの実現に むけた支援の充実</p> | <p>＜希望する暮らしに必要な支援の充実＞</p> <ul style="list-style-type: none">・グループホームの新規開設の課題として、世話人の確保が困難であることがあげられる。・住みたい場所の近くに働きたい場所が見つからず、もしくは働きたい場所の近くに住みたい場所が見つからず、地域移行の際にどちらかを諦めざるを得ないことがある。・地域生活を考えた時に、親や家族の同居が前提ではなく、地域社会が育たなければ、障がい当事者や家族にしわ寄せがくる。・家で暮らすためには、安心して通える生活介護や家の生活を支えてくれるヘルパーが必要である。居宅介護、重度訪問介護、行動援護といった訪問系や日中の活動の場である生活介護は重度の障がい者が地域で暮らすためには必須のサービスになるため、しっかりと充実させるということが重要である。・放課後等デイサービスが、生活場面Ⅱ「学ぶ」の療育のところに入っているが、保護者が就労できる体制をとるためにも、放課後等デイサービスが重要な役割を担っている。また、子どもたちが療育のためだけでなく、過ごす力をつけるために行っているところもあり、暮らしの一部になっていることも踏まえていただきたい。・入所施設からの地域移行だけではなく、親との同居からの自立というのも考えての地域移行をめざしてほしい。・グループホームから一人暮らしに移行して１年程度で戻ってきた方の話を聞くと「怖かった」とのこと。支援者としては、一人暮らしが良いだろうという思いながら、本人にとっては、すごく不安があったり、それを支える仕組みがなかったり。一方で、重度障がい者の方で重度訪問介護を月500時間受けながら楽しそうに過ごされている。やはり、その人が選んだ暮らしの場がどんな場所であってもそういうことが保障されるということが必要ではないか。 |

| 項目および具体的な取組み | 委員意見（要旨） |
|---|---|
| <p>（２）</p> <p>希望する暮らしの実現に むけた支援の充実</p> <p>つづき</p> | <p><入所施設内における生活の質の向上・支援の充実></p> <p>・障がい児入所施設では、IQ60前後の知的に軽度の方で愛着やトラウマの課題を抱えた、これまでと違った専門的な支援が必要な児童が多く生活している。また、児童養護施設や児童自立支援施設にも療育手帳を所持している児童が多く入所するようになっている。</p> <p>・障がい児入所施設に社会的養護の子どもたちがたくさん入所している状況があり、社会的養護の児童については入所期間の延長が可能となったことの整合性を図る必要がある。今後、入所してくる子どもたちには、愛着の課題など専門的な支援が、欠かせないため、そのような視点も入れていく必要がある。</p> |
| <p>（３）</p> <p>地域で暮らし続ける</p> | <p><地域社会における障がい福祉サービス事業所の機能></p> <p>・障がい支援区分や強度行動障がいの行動関連項目の得点が高い施設入所を待機している人は一定数おり、セーフティーネットとして、これからも入所施設は必要である。一方、施設が地域の核となり、災害時には入所施設に避難所を設けて、地域の人を助けるといった努力も必要だと考える。</p> <p>・令和6年度以降、各事業所はＢＣＰを策定している。重要なのは、ＢＣＰは利用者を守る、そこで働くスタッフを守る、その事業所がある地域の障がい者を守るといった視点を持って、柔軟に変更していくような形で策定していくことが重要である。</p> <p><罪を犯した障がい者への理解></p> <p>・聴覚障がい者が刑務所に入ると手話通訳を派遣してもらった例がなく、きちんと更生するための情報が入ってこない。聞こえない人は、聞こえる人と比べて、情報の格差がある。刑務所までは立ち入れないことかもしれないが、釈放された後の支援においては、情報保障がされるように取り組んでいただきたい。</p> <p>・平成26年から大阪弁護士会と社会福祉士会と大阪府の地域生活定着支援センターが連携して『大阪モデル』という支援スキームが構築されている。障がい特性のある受刑者が増えている中、令和7年6月から施行された刑法の改正により、懲役刑から拘禁刑に変わり、作業療法士とか社会福祉士など、福祉的支援のスキルを持った方が支援に入られるという制度始まっている。</p> <p>・大阪府下の市町村では7月に「社会を明るくする運動」を各地の街頭で啓発活動をしている。法務局、保護司、各自治体の市長や町長が実行委員長になって、更生していく、地域で支えていくという趣旨のもと75年目の取組みになる。計画の中にも地域の資源という視点で加えていただければありがたい。</p> |
| <p>その他の課題等</p> | <p><地域移行の課題と入所施設や精神科病院の役割></p> <p>・精神科病院や入所施設での生活が長期になればなるほど地域に出ることが非常に困難となることを心に留めないといけない。その実態を理解した上で、本人がここに居ますという選択を本人の選択として評価していいのかということは、今までの歴史的なところも踏まえながら捉えなければならないのではないかな。</p> <p>・入所施設や精神科病院で生活している人たちの状態がこれまでの地域移行の対象の方と大きく変わってきており、いわゆる高齢化に伴って発生している身体合併症の方を果たして地域で支援できるのかといった課題がある。コロナ禍では、知的障がい、精神障がい、身体障がいなどに、コロナという感染症が合わさった時に地域で十分なサービスを受けきれなかったという現実をまず受け止めるべきである。地域といわゆる入所施設、入院施設を二項対立で考えることそのものが、実はそこで生活されている方、治療されている方々に対して、何等かのスティグマを与えるのではないかと懸念している。</p> |

第 6 次計画策定検討部会における委員意見の整理 生活場面Ⅱ「学ぶ」

| 項目および具体的な取組み | 委員意見（要旨） |
|---------------------------|--|
| （１） 早期からのライフステージに応じた支援 | <p>< 早期発見後の支援の重要性 ></p> <ul style="list-style-type: none">・早期に検査を受けるとことは、もちろんいいことですが、障がいがあるとわかっただけでは、その後のことが見えず、しんどさに繋がりがねない。そのため、早期支援を重視した内容にしてほしい。・日本では、周産期の医療・保健による支援と、乳幼児健診等は世界的にもかなり進んでおり、役立っている。早期発見後の早期支援に厚みを持たせる方がいい。 <p>< 発達障がいの各ライフステージにおける対応 ></p> <ul style="list-style-type: none">・幼少期であれば、療育施設で本人のみならず保護者に対しても、まず自己肯定感を上げて、その子らしさをいかにして伸ばしていくかという観点を療育の中に入れて、学齢期では、学校現場でしっかりとその子の特性というものを周りにも把握してもらって、できることできないことをしっかりとしたアセスメントするということが充実できるような仕組みづくり、大人になれば、いわゆる障がい者雇用になるのか、あるいは合理的配慮を受けながら一般就労を続けていくのかといったアセスメントを通して、企業の中にそれが伝わっていくような仕組みづくりをするなど、本人だけではなくて、困り感が生じている環境にきちんと働きかけるという仕掛けを作っていただくということを明記していただきたい。人材育成と仕組みづくりの両輪が進んでいくというようなことが必要である。 <p>< 福祉と教育の連携 ></p> <ul style="list-style-type: none">・放課後等デイサービスは、ただ預けるというサービスではなく、令和6年度より5領域の支援をすることになっている。この5領域は、障がいのある子がその状態、特性に応じて生きていくための力をつけるというところでは、支援教育のいわゆる自立活動・自立課題と共通している。次期計画においては、放課後等デイサービスの質の確保と教育と連携して進めていくようなことを期待したい。 <p>< 家庭や関係機関との連携 ></p> <ul style="list-style-type: none">・療育を受けることは大事だが、一番大切なのは育つ環境を整備すること。保護者が障がいを理解して家庭環境を整える、こども園や保育所、幼稚園が特性に応じた合理的配慮を提供していくことが大切である。 <p>< 障がい児通所支援における要保護・要支援児童等への対応 ></p> <ul style="list-style-type: none">・令和3年度の放課後等デイサービス、児童発達支援において、個別サポートⅡという加算により家庭の養育力が低い、養護的な支援が必要な子どもの支援について示されています。先天的な障がいだけではなく、環境により生じる障がいについても、家族だけではなく、サービスにより子どもの成長を支えることとなっている。そのため、生活場面Ⅱ「学ぶ」には、児童福祉の観点を入れることも必要である。 |
| （２） 教育環境の整備 | <p>< 教員の質の向上 ></p> <ul style="list-style-type: none">・支援学校に比べて、自立支援推進校や共生推進校においては、教員の障がい理解がなく、うまく支援されていない現状もあるため、教員の研修やプログラムなどにより、質を確保するといったことが必要である。・私立学校が、難病とか病弱の方であったり、軽度の知的障がいであったり、子どもたちをかなり支えてくれていることも多い。公立学校は減っており、私立学校における障がいのある生徒への対応は増えていくと思う。ノウハウがあれば学校も対応しやすいし、子どもたちも生き生きできるし、両方にとって良い。現状、私立学校への支援にも取り組まれているのであれば、次期計画では、文言を補足して、私立学校も支援していくことがわかるようにしてはどうか。・聴覚支援学校の場合は、聞こえない子どもに、先生自身が手話で教えることができるかどうかが課題となっている。 <p>< 家庭と福祉と教育の連携 ></p> <ul style="list-style-type: none">・現行計画において、府立支援学校のセンター的機能を発揮について、医療・労働・福祉等の関係機関との連携強化とありますが、厚労省と文科省がやっているトライアングルプロジェクトでは、家庭と福祉と教育の連携のための方策も出されている。そのため、家庭との連携を強化することも必要である。 <p>< 学校教育における保護者への合理的配慮 ></p> <ul style="list-style-type: none">・支援学校に限らず、進路指導など先生と生徒だけではなく保護者が同席する際に保護者が聞こえない場合には、先生との間に手話通訳が必要になる。学校教育における適切な情報保障について計画に入れていただきたい。 |
| （３） 地域における学び | <p>< 支援を受けながら教育を受け続ける ></p> <ul style="list-style-type: none">・精神障がいというのは中途障がいにあたり、今までできていたことができなくなる方がすごく多い。現行計画にはない、学び直しという観点を盛り込んでいただきたい。例えば、生活リズムが崩れているような方であれば、生活リズムを立て直すための支援があれば、次の学びの段階にいけると考える。・精神障がい者からの相談の中でも、大学受験の失敗や高校でのいじめなど、学生時代で止まっている方が多く、知的に高い方も多い。そのため、再度、社会に出るに当たっては、すぐに「働く」ということではなく、学び直しを希望する人が多い。支援を受けながら教育を継続するといった工夫があればいいと思う。 |

| 項目および具体的な取組み | 委員意見（要旨） |
|--------------|---|
| その他の課題等 | <p>＜めざすべき姿＞</p> <ul style="list-style-type: none">・支援や合理的配慮を受けながら、ともに学び・育つということを実現することが重要なので、ともに学び・育つための配慮の観点が含まれたものとする方が良いのではないか。 <p>＜一般的な教育制度から排除されないという視点＞</p> <ul style="list-style-type: none">・障害者の権利条約では、障がいのある人が一般的な教育制度から排除されないということが明記されており、その前提に立てば、大学まできっちりと行くことができるような教育環境に障がいのある人も置かれるべきである。今は多くの方が幼稚園から小学校、中学校、高校、大学に至るまで関わっており、乳幼児期から大人になるまでの流れがわかるようなことを書いてもいいかと思う。 <p>＜学校教育現場における状況の変化＞</p> <ul style="list-style-type: none">・障がいのある大学生や普通校に通っている高校生もかなり増えてきており、そういった学生にきちんと進路や就職について情報提供するということも考えていければいいと思う。・今は、通う高校ではなくて、最初から通信制の学校を選択する人が、あらゆる学力、障がいのあるなしに関係なく増えてきており、今後は通信制の生徒への対応についても学校や教育の中で考えていく必要がある。・「自立支援推進校」、「共生推進校」、「知的障がい高等支援学校」に対する障がいのある生徒や保護者のニーズなど社会状況が変わってきており、府立高校の普通校に中学校まで支援を受けていた生徒がたくさん入学されている。それらの生徒に関わる教員の方がそれに対応できてないという状況にあり、そういった環境の変化にも配慮して対応していく必要がある。 <p>＜教育と福祉と労働の連携＞</p> <ul style="list-style-type: none">・教育と労働の連携について、どちらが主体にやるべきかという観点では、例えば、支援学校の卒業生がどのように社会で生きていくのかということは障害者就業・生活支援センターが中軸となり、令和7年10月から開始する就業選択支援事業では、労働と福祉と教育、特に支援学校との連携強化が図られるが、府立支援学校のセンター的機能という視点からではない。生活場面Ⅱ「学ぶ」において、全体的な機能としての府立支援学校のセンター的機能と労働を軸とした教育と労働の連携とは整理した方がいいのではないか。・国では既に厚生労働省、こども家庭庁、文部科学省で同じ内容の通知にて取組みを進めているため、各分野が同じ分量で関わらなければ連携とは言い難い。大阪においては、一歩進んで、労働を入れるというのがいいかと思う。 <p>＜経験や体験に基づく子どもたちの育ち＞</p> <ul style="list-style-type: none">・子どもたちは勉強のように学んで、大人になるのではなくて、たくさんのことを経験し、体験をして、育つという観点が必要。 |

第6次計画策定検討部会における委員意見の整理 生活場面Ⅲ「働く」

| 項目および具体的な取組み | 委員意見（要旨） |
|---------------------------------------|---|
| <p>（１） 障がい者が働きやすい 環境の整備</p> | <p>＜多様な働き方の推進＞</p> <ul style="list-style-type: none">・特定短時間やテレワークなど、多様な働き方を推進するような計画が必要である。 <p>＜難病患者等の雇用環境改善＞</p> <ul style="list-style-type: none">・難病は障がい者雇用の対象ではなく、依然として対象にはならない。難病の方々が、普通に就職活動をして、普通に働いている中で、就職差別なども見えない形で起こっている。・今は、医療技術が進歩し、がんの病後の方とか慢性疾患の方で何とか働きながらやっているといる人も増えている。一方、周囲の理解がなかったり、目に見えない障がいというところで、苦しんだり、働くことに繋がらなかったりする方もいる。「難病患者」に限らず、いろんな病気と付き合いながら生きている人たち、目に見えない障がいの人たちも含めた「難病患者等」が、より安心して働けるような方向性が出せたらいいと思う。 |
| <p>（２） 職業の選択や機会の確保</p> | <p>＜就労系サービスの質の担保＞</p> <ul style="list-style-type: none">・働く場というのは非常に重要であり、障がい福祉サービスから就労に繋がるということが評価されるべきで、働く場を支援する障がい福祉サービスの質の担保が非常に重要である。・先般、雇用率ビジネス、就労継続Ａ型事業所で実際に働いているとみなされない現場が散見される。特に大阪市は全国に比べてかなり異常なほど受給者数が多く、利用者の取り合いが起こり、質が低くなる。総量規制なども考えるべきなのではないか。・「働く」について、不適切な事業所など現状分析は非常に重要である。 <p>＜就労選択支援と機関連携＞</p> <ul style="list-style-type: none">・就労選択支援が開始するにあたり、多機関連携というのが本当に大事になってくる。学校も含めて、福祉の現場、企業と連携しながらやっていくが必要になるので、連携の拡充を計画に盛り込んでいく必要がある。 <p>＜社会参加・やりがい支援の視点＞</p> <ul style="list-style-type: none">・生活介護や療養介護というのは「働く」ではないが、生活介護では、レクレーションばかりをしているのではなく、作業している人もおり、賃金にはならないけど、「働きに行く」と言って、頑張っている人もいる。就労率を上げるだけでなく、人の役に立ち、仲間と一緒に労働を提供したことに喜ぶ障がい者も計画に盛り込んでいただきたい。 <p>＜職業選択の自由の保障＞</p> <ul style="list-style-type: none">・定着支援と言われるが、ずっと同じ職場に定着することをめざすのか、長く働き続けるために、辞められる自由と職業選択の自由の拡大みたいなことも必要ではないか。 |
| <p>（３） 障がい者が長く働き 続けるための支援</p> | <p>＜より長く働き続ける方への支援＞</p> <ul style="list-style-type: none">・長く働き続けるほど支援がなくなっていく。障害者就業・生活支援センターが支援することになるが、他にも対応することが多すぎて、そんなに細かいことはできず、最終的に家族の支援に頼るということに戻る。サービス体系として仕方がないかもしれないが、長く働き続けようと思ったら支援がなくなるという現状をどうするかという問題があると思う。 |
| <p>その他の課題等</p> | <p>＜視覚障がい者の就労＞</p> <ul style="list-style-type: none">・視覚障がいという特性上、学習や働く場面において、学力の向上や経験・知識の積み重ね、就労のための技能を身に着けるといったことに、多くの時間や労力、お金が必要となる。支援学校を卒業しても、直接、就職に繋がるケースは少なく、選択できる職種も極めて狭められているという現状では、多くの当事者が、負の連鎖に巻き込まれている。視覚障がい者にとって、就労の問題がとても重要な課題であることを強く申し上げたい。 <p>＜自立支援協議会 就労支援部会の意見（参考）＞</p> <ul style="list-style-type: none">・本人が働こうと思える教育環境づくりが必要。・働く気持ちも大切だが、無理して働き続けて身体を壊してしまうのではなく、安心して職場を辞められるといった選択をできる社会であってほしい。・障がい種別ごとに就労のめざすべき姿は違ってくる。・在宅就労のアセスメントをするには、非常にスキルが必要となる。・重度障がいの人が働くことができる重度障がい者等就労支援特別事業を使って、働く枠組みを広げることや、短時間雇用の好事例も踏まえて、さまざまな就労形態で働けることを打ち出して欲しい。 |

第6次計画策定検討部会における委員意見の整理 生活場面Ⅳ「こころや体、命を大切にする」

| 項目および具体的な取組み | 委員意見（要旨） |
|---------------------------------|--|
| （１） 必要な健康・医療 サービスの提供 | <p><福祉医療費助成制度></p> <p>・現行計画では、最初に福祉医療費助成制度の検証が必要だということが書いてある。障がいのある人にとって、医療は非常に重要で、医療とお金の問題というのは大きな課題なので、医療費助成の問題を最初に書くということを継続いただきたい。</p> <p><医療と福祉の連携></p> <p>・発達障がいの診断待機について、10年前に比べるとだいぶ解消されてきている。診断後、てんかん併発を起こされる方や、そこから適応障がいも含めた二次障がい、最終的に精神疾患になっていってしまう方を医療で診ていくことは必要だが、そうならないために、ライフステージでやるべきことをしっかりと医療機関から発信していただけると非常にありがたい。</p> <p>・施設に入所されている方のうち行動関連項目が10点以上の強度行動障がいの状態を示す方、さらに支援を加配する加算の基準となる18点以上の方も多く入所されている。精神科通院、精神科入院との連携は重要であり、精神科病院の方にも入所施設で生活されている方たちのことを理解してもらえるようなことを計画にきちんと記していただきたい。</p> <p><重度障がい者等の一般診療></p> <p>・現行計画において、障がい者が重度だったら受診できる医療機関が限定的であるということは記載されているが、障がいに関する主治医はいるものの、大体が精神科であり、風邪をひいても、耳が痛くても診てもらえない。本当に困っているのは、耳垂れが出てきたから耳鼻科に行きたい、歯が痛そうだから歯医者に行きたいけど、限定的なところでしか診てもらえないため、歯科や耳鼻科受診を諦めている人もいることが現状である。それは、合理的配慮で解決できるかと言うと難しく、基礎的環境整備として、重度の障がい者も診てもらえる病院が増えないことには、やはり難しい。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症は非常に障がい者の生活に大きな影響を与えた。特に、重度障がい者は、いわゆる医療にかかることができなかった。また、支援をする人たちにとっても非常に大変な状況であった。感染症の対応について、きちんと振り返るべきだと思う。</p> <p>・重度精神疾患の方の一般診療科診療においても、地域にあるケアの資源と病院・医療機関が努力をして、コミュニケーションを取りながら、少しずつ進歩させていくということが大切である。そのようなことを計画に書き込むことが、その第一歩だと思う。</p> <p>・合理的配慮の工夫とかでできることもたくさんあると思うので、差別なく医療を受けられることをめざすというようなニュアンスが入るとありがたい。</p> |
| （２） （医学・社会的） リハビリテーションの提供 | <p><高次脳機能障がい支援拠点機関></p> <p>・高次脳機能障がいの人たちについて、大阪府も独自で支援ネットワークの構築などされているのは知っているが、きちんとした判断や対応、次に福祉のサービスに繋げるっていうところを一つひとつ、きちんと積み上げることが大事だということを感じる。</p> |
| （３） 相談体制の充実 | <p><発達外来を受診した後の相談体制の構築></p> <p>・初診までに時間がかかっている状況にあるものの、診断が可能な発達外来のある医療機関は少しずつ増えている。しかし、診断後に継続して相談できる医療機関が少ないのが現状で、受診後に、どの機関が、どのようにフォローするのかという視点で体制を整えること、家族への支援するためのネットワークを充実させることが課題である。</p> <p><障がい者相談員の活用・人材育成></p> <p>・障がいある子ども、人と一緒に暮らしている家族にとっては、何でもサービスで解決できるということではなく、悩みというのは本当に様々あるため、すべて役所の人とか事業所の人に相談するのではなく、仲間や身近な方に相談することも多い。それを担うべき役割として、市町村には障がい者相談員が置かれているが、非常に形骸化していて、ただ置いているというだけで、活用されているとは言い難い状況にある。地域の底上げをするのであれば、そういったピアサポートのようなところに対して、大阪府がどのようなことができるのか、どのように計画に書くのか検討いただきたい。</p> |
| その他の課題等 | <p><旧優生保護法による優生手術を受けた障がい者への支援></p> <p>・今後、繰り返さないように、計画に旧優生保護法の流れや、反省などを載せていただきたい。特に、大阪の場合、全国で3番目に被害者が多いのと、手術の記録を廃棄されているため、追跡調査ができないという課題がある。今後、行政としても国の施策に従っていろいろやっていただけたらと思うが、障がい者計画にも記載が必要だと思う。</p> <p>・旧優生保護法の問題についてきちんと取り上げるべき。差別と偏見のない社会をつくるということが土台にあるべき。</p> <p><情報保障のための医療と福祉の連携></p> <p>・医療やリハビリを受ける際に、手話通訳のできる相談員が入って通訳をすることで手話言語として通じるが、日本語の内容がきちんと通じているのかわからないという課題に対しては、医療現場の専門家と福祉の専門家の連携はすごく大事だと思う。</p> <p><災害時等の医療へのアクセスの確保></p> <p>・特に災害発生時や感染症発生時の際の医療へのアクセスの確保というのは重要だということと言うまでもない。やはり、高齢者施設とか障がい者施設とか家庭内で医療にアクセスできなかった方々がいたということが、今後、同じようなことが起こらないようにしっかり対策として考えるべきだと思う。いわゆるアクセスが全くできない人が一番取り残されるということは、障がい者当事者だけでなく、支援している方々も疲弊するので、当事者の方のみならず、支援されているご家族、ヘルパーの方、看護師などの支援者への支援を含めた形での支えが必要だと思う。</p> |

第 6 次計画策定検討部会における委員意見の整理 生活場面Ⅴ「楽しむ」

| 項目および具体的な取組み | 委員意見（要旨） |
|---|--|
| <p>（１） レクリエーション活動の充実 ・社会参加の促進</p> | <p>＜余暇活動に係る児童期の体験の重要性＞</p> <p>・「楽しむ」は、大人になったからといって、急に活動を選択できるものではなく、幼少期からの体験・経験の中で、「楽しみたいもの」が生まれてくる。そのため、児童期の体験を支える移動支援をはじめとする在宅支援の充実が必要である。</p> <p>・障がいのある子は、障がいがない子に比べると、スポーツや文化芸術のみならず何かをやろうとする時に制約がある。そのため、同世代の子が経験できるような様々なことを、あまり困難なく経験できるように、いろんな条件、環境を整えていくという方向性も大事かと思う。</p> <p>＜地域全体で楽しむ＞</p> <p>・障がいのある方たちの「もうちょっと見てほしい、毎年演劇をやりたい」という思い、やることによって目がキラキラ輝き、その笑顔を見るために地域の人たちが会場に足を運ぶ。地道ではあるが、また今年もみんながやろうやろうということが積み重なると、障がい者の方の文化ということだけではなくて、地域全体として、地域社会として、大阪の障がい者は楽しんでいると言われるように、本当に楽しむ大阪をみんなで作っていければ素晴らしいと思う。</p> |
| <p>（２） スポーツ活動に取り組む</p> | |
| <p>（３） 文化芸術活動に取り組む</p> | <p>＜文化芸術の魅力＞</p> <p>・文化芸術活動は、自分のペースで取り組めるという点や、絵画、手芸、陶芸、音楽など多岐にわたる分野がある点、誰かと一緒にしなくても自分の興味や気分、体の調子に合わせて、実施できる魅力がある。</p> |
| <p>その他の課題等</p> | <p>＜障がい福祉の世界に留まらない文化芸術・スポーツ＞</p> <p>・障がい福祉をメインとされている方たちが、文化芸術やスポーツの場面を提供しよう、楽しめるように準備しようとすることは、障がい福祉の世界の中の文化、芸術、スポーツに留まりがちである。本来の共生社会、インクルーシブをめざすのであれば、スポーツの世界の中の障がい者への合理的配慮、文化芸術の中の障がい者がアーティストになる、あるいは鑑賞する参加をするという捉え方をめざすことを考えた時に、現行計画ではそこまで表現しきれていない。ゆくゆくは、文化芸術やスポーツの中に当たり前のように障がい者が混じっているということを表現してほしい。</p> <p>＜手話による情報保障＞</p> <p>・舞台劇で字幕や手話通訳を設置してほしいとお願いしても、舞台上に設置すると邪魔になるという理由で断られることもある。演出上の問題と言われるが、聞こえない人が演劇を楽しむことを排除することに繋がる。予算がないからと、無料の音声変換アプリを使うよう求められる場合もあったが、本来は、主催者の方できちんと配慮すべきだと思う。</p> <p>＜移動のための支援＞</p> <p>・視覚障がい者が、初めての場所に行こうと思うと、何日も前から、場合によっては、何ヶ月も前から同行援護の予約をしなければいけない。いつでも、どこでも、好きなときに好きな場所へ移動できることは本当に素晴らしいことです。</p> <p>・外出のためにヘルパーを要請しようとしても、月あたりの上限時間があり、買い物や遊びに行くにしても自由には使えない。</p> <p>＜余暇活動を楽しむための金銭的負担＞</p> <p>・レクリエーション活動に参加するためには、参加と移動手段にかかる金銭的な負担もあり、なかなか参加できない。</p> <p>＜文化芸術を仕事とすることの難しさ＞</p> <p>・いまは手づくりのものをインターネットで直接販売するという販路があるため、文化芸術において、自分で何かを作って、販売するという起業みたいなことが可能だが、在宅ワークとして居宅介護などの福祉サービスが提供されないといったことが壁となり、断念せざるを得ないという現状もある。文化芸術を仕事にしようとするとき、障がいのあるなしを考えたら、ある人の方がやはりハードルが高く、支援が必要な分野である。</p> |